

アドビ システムズとキヤノン、 電子文書セキュリティー分野で協業

【2010年7月26日】

キヤノン MJ IT グループのキヤノン IT ソリューションズ株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：浅田和則、以下キヤノン ITS）とアドビ システムズ 株式会社（本社：東京都品川区、代表取締役社長：クレイグ ティーゲル、以下アドビ システムズ）は、電子文書セキュリティー分野で協業、キヤノン ITS が「PDF ポリシーサービス」を 2010 年 12 月より提供開始します。

本サービスはキヤノンとアドビ システムズのグローバル協業の一環として SaaS 型で提供されるものです。SaaS システムの開発については、キヤノン ITS とアドビソリューションパートナーであるキヤノンソフトウェア株式会社が共同で行い、サービスの販売についてはキヤノン ITS とキヤノンマーケティングジャパン株式会社の大手企業担当営業部門が中心となって行います。アドビ システムズは、これら 3 社と協力し、日本市場の開拓を行ないます。

PDF ポリシーサービス (http://www.canon-its.co.jp/idc/pdf_policy.html) はアドビ システムズの Adobe® LiveCycle® Rights Management ES2（以下 Rights Management * 1）をベースとしています。Rights Management は、アドビ システムズの DRM（Digital Rights Management）テクノロジーによって PDF 文書および Microsoft Word/Excel/PowerPoint 文書に「ポリシー」を付与し、ユーザー・グループ単位で閲覧・編集・印刷などの利用権限コントロールや、動的な透かし付与、有効期限設定・失効、監査などのセキュリティー管理が可能になります。

お客さまはこれらの機能を活用することで、機密文書の漏洩防止や取扱いルールの徹底、改訂文書の差替え徹底などの業務改善を実現することができます。さらにキヤノン独自開発の RIA（リッチインターネットアプリケーション）ユーザーインターフェイスにより、より直観的な操作性でポリシー付与・管理機能等を利用することができます。また、キヤノンの複合機「imageRUNNER ADVANCE（イメージランナー アドバンス）」シリーズのスキャン機能（ユニバーサルセンド機能）を使用した PDF 文書生成時のポリシー付与にも対応します。

PDF ポリシーサービスはキヤノン ITS のインターネットデータセンターにシステムを設置して提供されるため、企業内だけではなく、企業間での文書のやりとりにおいても利用することができます。

* 1 < Adobe LiveCycle Rights Management ES2 について >

Adobe LiveCycle Rights Management ES2 は、電子フォームやプロセス管理、ドキュメント生成といった機能を備えた、アドビ システムズ社の業務間連携プラットフォーム「Adobe LiveCycle Enterprise Suite 2」のモジュールのひとつです。ドキュメントに対するアクセス権や使用権限の設定など、安全な情報流通を実現し、コンプライアンス対応面での機能強化の役割を担う製品です。

* Adobe、Adobe LiveCycle は、Adobe Systems Incorporated（アドビ システムズ社）の米

国ならびにその他の国における商標または登録商標です。

●一般の方のお問い合わせ先

キャノン IT ソリューションズ株式会社

システムマネジメント事業本部 IDC サービス商品企画課

東京都千代田区大手町 1-8-1 TEL：03-3242-5281 FAX：03-3242-5284

アドビ システムズ 株式会社

ソリューション営業本部

東京都品川区大崎 1-11-2 TEL：03-5740-1128 FAX：03-5740-2602